

〈論文〉

中国の高等教育制度と大学改革 Higher Education System and its Reform in China

汪 志 平
Wang Zhi-ping

一 中国の教育概況

現在の中国には、各レベル各種の学校が合わせて100万校近くあり、在学中の学生数は2億人以上に上り、世界でも最大の規模を誇っている。

国家教育委員会は、中国の教育事業を管理する最高行政機関であり、全国各部門の教育に関する活動を調整し、教育事業の具体的政策を制定する。1978年以来、相次いで、『中華人民共和国学位条例』（1980年）、『中華人民共和国義務教育法』（1986年）、『中華人民共和国教師法』、『中華人民共和国未成年者保護法』など10余りの教育に関する行政規定を制定し、各レベルの教育の発展を促してきた。

中国の教育体系は、4種類、すなわち、基礎教育・中等職業技術教育・普通高等教育・成人教育からなっている。

1. 基礎教育 基礎教育は、幼児教育と普通初等・中等教育を指す。初等教育は当面、5年制と6年制の2種類を実施し、中等教育は初級中学と高級中学に分けられている。高級中学は3年制とし、初級中学は3～4年制（5年制小学校に対しては初級中学は4年、6年制小学校に対しては3年とし、小学校から初級中学までは9年）となっている。

1993年、全国で小学校は69.7万校、在学中の学生数は1億2421万人に上っている。小学校入学率は97.7%に達し、定着率は98.1%に達している。

小学校卒業生の進学率は81.8%に達し、初級中学段階の義務教育も、一定の発展を遂げ、1993年、全国の普通初級中学は6万8415校、在学中の学生数は4082.2万人、職業初級中学は1582校、在学中の学生数は56.24万人になっている。

普通高級中学は1万4380校、学生数は656.91万人である。また、聾啞・精神薄弱児童

のための特殊教育学校は 1123 校、学生数 16.86 万人で、幼稚園 16.52 万所、園児 2552.5 万人である。

2. 中等職業技術教育 中等職業技術教育には、主として普通中等専門学校・技術労働者養成学校・職業中学があるが、さらに多種多様な短期の職業技術研修も含まれる。

1993 年に、全国の中等職業技術学校はすでに 1 万 6800 校に達し、学生数は 762.33 万人、各種の就職研修センター 2100 余か所、研修を済ませた人員は毎年 90 万人を超えている。

高級中学在学中の学生総数に占める職業技術学校の学生数の割合は、1980 年の 18.9% から、93 年の 53.7% にまで増えており、80 年代以降、急速な発展を遂げた。また、学部・学科・専攻の構成もかなり変化して、財政・経済・体育・芸術系が伸びる趨勢にあり、工科系が減少する傾向にある。

3. 成人教育 成人教育には、成人のための各種の学校教育、文盲一掃の教育、およびその他の教育が含まれている。1993 年の成人大学・高等専門学校は 1183 校に達し、普通大学の中で通信・夜間大学コースを設置した学校は 796 校に達している。本科・専科学生数は 186.3 万人となっている。

主に農民を対象とした成人技術研修学校は、近年増加しつつある。農村の成人教育は、農村の経済発展のために緊急に必要とされる中・初級実用技術者を多く養成し、すでに研修を終わった人員は延べ 1.5 億人を超えた。

4. 普通高等教育 普通高等教育は、専科・本科・大学院など高学歴の教育を指す。大学専科は 2～3 年制、本科は 4～5 年制とし、大学院修士課程は 2～3 年、博士課程は 3 年となっている。

中国は 1981 年から学位制度を実施しはじめ、国民経済と社会発展に適応する多段階の学科が一応そろった高等教育体系を形成している。

現在、中国の普通大学・高等専門学校は合わせて 1065 校あり、本科の学生数は 253.6 万人に達し、国に統一計画による学生募集数は 192.65 万人、79.6% を占め、委託募集と自費学生の募集数は 42.1 万人である。

大学院生総数は 10.7 万人で、うち博士課程の院生は 1.7 万人。1981 年から 93 年まで、全国の大学と科学研究機関から、博士 1 万 2350 人、修士 23 万 4040 人を社会に送り出した。

本科と専科の学生募集の学科構成の変化は、人文科学・財政・経済・政治・法律・体育・芸術系のいずれもかなりの増加がみられているが、理工系の割合は減少の傾向にある。

1949 年に中華人民共和国成立後、特に 1979 年以降の改革開放時代に入ってから、中国の教育事業は著しい成果を収めてきたが、中国の人口が多く、地域ごとの経済・文化の発展

も極めて不均等である。現在、高等中学段階の職業・技術教育を、系統的に受けている者は、全国同一年齢層の10%を占めるにすぎず、大多数の人は、直接労働現場へ入ってしまう。1990年の国勢調査によると、大学本科・専科の学歴を持つ者は、就業人口のうち1.87%、中等専門学校の学歴を持つ者は2.07%で、初級中学と初級中学以下の学歴のものが、就業人口の87.06%を占めている。中国の教育は世界の先進水準に達するまでには、まだかなりの道のりを歩まなければならない。

二 中国の大学：制度と構造

1949年中国の高等教育機関は205校しかなかったが、1992年には1058校に増設された。(うち大学620校、高等専門学校438校)。

大学620校の内訳は以下の通りです。総合大学49校、理工系大学211校、農業大学46校、林業大学11校、医薬大学104校、師範大学78校、言語大学12校、財政経済大学43校、法律大学11校、体育大学14校、芸術大学30校、その他11校。

高等専門学校438校の内訳は以下の通りです。総合10校、理工系77校、農業関係12校、医薬系17校、師範教育175校、言語学2校、財政経済関係39校、法律14校、体育1校、芸術1校。

620校の大学のうち、博士学位授与権のある大学は185校あり、修士学位授与権のある大学は395校ある。

1. 大学の地域分布

主要都市別の大学の数を比較すると、北京が66と最も多く、以下上海49、武漢34、西安31、南京29、広州28、天津26、長春26、ハルビン24、瀋陽22、成都20、杭州19、濟南16と続いている。明らかに、3つの直轄市と10大中心都市に大学が集中しており、それ以外の都市の中で、2桁の数の大学を抱えているのは、重慶18校と大連13校にすぎない。深圳(3校)、アモイ(7校)といった経済特区など近年急成長を遂げている都市では、大学の設置は伝統的な中心都市に比べて遅れている。

ここでは、浙江省の大学の状況をみてみよう。杭州19校、寧波4校、温州3校、嘉興2校、紹興2校、金華1校など、明らかに省都の杭州に傾斜している。杭州にある工学系の浙江大学を頂点として、総合大学の杭州大学、および浙江工学院、浙江農業大学、浙江医科大学、浙江中医学院、浙江美術学院などの大学が展開されている。なお、浙江省の36大学のうち、国家教育委員会所属の大学は浙江大学のみで、その他の大学は省教育委員会、市教育委員会、または中央の各部局や省の部局に所属している。

学制区分に関しては、以下の通り。

- A — 全日制本科5年制およびそれ以上の大学で、学士号授与権をもつ大学
- B — 全日制本科4年制大学で、学士号授与権をもつ大学
- (B) — 全日制本科4年制大学で、学士号授与権をもたない大学
- C — 全日制2～3年制専科学校
- D — 全日制2～3年制短期職業大学で、特定の学科に対してのみ本科4年制を設置している大学。学士号授与権は持たない。
- (D) — 全日制2～3年制短期職業大学で、本科4年制を設置していない学校
- E — 全日制2～3年制専科学校・短期職業大学で、特定の学科に対してのみ本科4年制を設置しているが、まだ国家教育委員会の認可を受けていない学校。

したがって、C～Eについては、日本の学制からすると、短期大学に相当するものと思われる。

こうした点からすると、浙江省における有力大学とは、医学系を除くと、浙江大学を頂点に、杭州大学、浙江工学院、浙江農業大学といったところのようである。

また、大学進学率が4%程度と推定される中国では、大学進学は容易なことではなく、むしろ、成人職業教育が意外と普及している。

2. 管理体制

上にも触れたが、中国における大学は、日本の文部省のような国家機関が一元的に管轄しているようではない。国家教育委員会が管轄している大学は、全国で38大学とされ、浙江省では浙江大学1校のみである。

日本でも、自治大学校（自治省）、防衛大学校（防衛庁）、税務大学校（大蔵省）など、文部省以外の省庁の管轄下の学校が多少はあるが、中国ではその種の学校の数が非常に多く、しかもその中には、大学のステイタスをもつ有力な高等教育機関が少なくない。

例えば、交通部管轄下にある各地の交通大学（交通のみならず、工学全般にわたる大学）、対外経済貿易部の下にある北京の対外経済貿易大学、地質鉱産部の下にある長春地質学院、中国科学院の下にある安徽省合肥市にある中国科学技術大学など。それらのうちの一部は、最近では国家教育委員会との共同監督方式に改められた。

1978年までは、財經学院（Institute of Finance and Economics）はすべて省・直轄市・自治区人民政府の高等教育局が管轄していたが、1978年に、財政部（日本の大蔵省に対応するが、予算配分の主要部分は国家計画委員会が担当し、また銀行・保険行政は中国人民銀行が担当しているので、大蔵省よりは権限が小さい）は、6つの財經学院を、その監督

下におき、中国人民銀行は3つの財經学院を監督下におくことになった。

例えば、四川省成都市にある西南財經学院（87年に西南財經大学となった）は、四川省高等教育局・中国人民銀行の2つの主管部門をもっており、前者を通じて、国家教育委員会も間接的な監督機関である。

西南財經大学と中国人民銀行の関係は次のようなものである。

①中国人民銀行は西南財經大学を財政的に支援し、大学の建物の建設、そのための用地の取得、コンピューター機器・施設、図書購入などの費用の一部あるいは全部を負担している。しかし、中国人民銀行は、教職員の給与、大学院生に対する給費、学生の奨学金・助学金は一切援助していない。なお中国人民銀行は、研究費についても援助し、また年々特定のテーマに関する研究を同大学に委託している。

②西南財經大学の卒業生の一定数を、中国人民銀行が職員として獲得する。毎年大学院に進学するものを除く就職者のうち、金融系（保険を含む）の学生の8割、その他の系の学生の2割の分配を受け、これを中国人民銀行および同行の管轄下にある中国の主要銀行の職員として採用することができる。

③西南財經大学のカリキュラムや教員の人事について、中国人民銀行はある程度の発言権をもっている。ことに金融関係のカリキュラムの充実や、人員の拡充については、積極的である。教育全般については、省高等教育局の方がずっと大きな権限をもっている。

中国の大学では本科生は全寮制で、4年間キャンパス内の学生寮で生活する。英国のオックスフォード、ケンブリッジをはじめ、米国の大学でも、学部学生（ことに最初の2年）については、全寮制の学校が少なくないそうであるが、欧米に比べて、中国の学寮は、6人～10人の大部屋で、やはり全寮制だった日本の旧制高校に近く、かつ生活の諸条件は粗末である。食事は、すべて大きな学生食堂でとるようになっている。

食事の有様は、日本と比べると誠に凄まじい。学生は各自のホンロウ制の大きな食器をもって、食堂に行き、先を争って食物をもらおうと、ほとんどが屋外へ出て、歩きながら食べたり、あるいは近くの運動場のサッカーなどを観戦しながら食べる。みんなが坐って食事をするには、椅子もテーブルも数が足りないからである。

授業料と住居費は、国家負担で無料であるが、食費・生活費・書物などの費用は個人負担である。貧しい家庭の学生には、奨学金・助学金の制度がある。

3. 教師のランク

中国の大学教師のランクには、教授・副教授・講師・助教の4つがある。

英国および英国系の大学では、教授の数はごく少なく、1つの学科に1人だけという場

合も多い。これに対して、米国や日本では、1つの学科に多数の教授がおり、たいていの大学で教授の数は、助教授の数よりも多い。中国の場合は、この2つのシステムの中間である。すなわち、中国では教授の数は少なく、しかし、英国の大学ほどには少なくない。

大学内の地位・役割からいえば、中国の教授・副教授は、日本の教授に相当する。副教授は、教授の指揮下にあるわけではなく、全面的な権限・責任を有し、学科（系）主任その他の責任の重いポストにつく。ただ、副教授の中で、学術的評価の特に高い人が、教授の称号を与えられる。

中国の大学で、日本の助教授に相当するのは講師の一部である。現在の日本では、大学講師の肩書きをもっている人の大部分は非常勤であり、常勤講師のポストは極めて少ないが、中国の大学は教授・副教授を合わせた数の以上もの常勤講師を抱えている。

各種教職員の人数（例解）

	教 授	副教授	講 師	助 教	教職員総人数
全 国	18559	85548	157343	103681	
清華大学（1991 年）	494	1688			8368
うち経済管理学院	14	31	27	15	
復旦大学（1991 年）	1000 余り				5500 余り
西南財経大学（1986 年）	27	54	191	209	1200 余り

教授・副教授・講師という3つのランクは、比較的分かりやすいのに対し、助教というポストは、日本・米国・英国のいずれも、それに相当するものがない。

教授・副教授は、最終年次の本科生のうち、成績の比較的良い学生に大学に残るように奨め、学生の方でもそれを希望すれば、大学は彼らを卒業と同時に、「見習助教」に任命する。この人事は大学限りで行われ、上部機関の承認を必要としない。一年間の見習期間が終われば、正式の助教になる。大学院の入試で、不合格となったものも、助教になる。

助教は標準として、週4時間の授業負担を負い（但し、外国語・数学・体育の助教の授業負担は週7時間とする）、授業負担には、上位の教師の指示に従って、本科生・専科生の補習や指導を行い、また彼らを実習・調査に連れて行くに止まらず、正規の講義科目を自分の判断で担当することも含まれる。

助教は大学院の講義を受講することができ、試験に合格すれば単位が与えられる。他方、修士学位を取得したものは、助教というランクを経ずに、直ちに講師に採用される。

これらのことから判断すると、アカデミックな地位としては、助教は本科生と修士候補者との中間に位置づけられる存在のようである。

助教は若い人たちだけでなく、30代・40代のベテランも少なくない。

また、教師以外の大学の職員も非常に多い。中国の大学の中には、様々な職種の人が働いており、大学は教職員・学生の生活の場であって、まさに1つのコミュニティを形成している。

例えば、大学には自動車輸送に当たる「汽車隊」（自動車部）があり、市内から通勤する職員を、朝夕運ぶための大型バス、十人前後の人を運ぶためのマイクロバス、乗用車、大型小型のトラックを、それぞれ何台かもっていて、自動車輸送はほとんどすべて自前で行っている。

大学は印刷・運輸・食堂・建築関係などの仕事に従事する職員をすべて丸抱えしているのだから、勤めている人の数が膨大になるのも当然である。それで、大学はまさに1つのコミュニティであり、校長の仕事は、日本の学長の仕事と村長あるいは町長の仕事を足して2で割ったようなものになる。

中国では大学で使う教科書の7割を自校で作成しているということを、日本の学者は奇異に感じるかもしれない。これに対して、欧米の学者たちは、日本の各大学あるいは各学部が、それぞれ機関誌あるいは紀要の類を公刊し、たとえば、経済学の雑誌が日本全体では何十種類も存在することを奇異に感じている。それらの雑誌は、いずれも発行部数はごく僅かで、ごく少数の人にしか読まれないから、なぜ全国的規模の学術雑誌を組織しないのかと、欧米の学者は不思議に思うのである。

三 中国の高等教育改革の方向

地域経済の振興に貢献 高等教育の管理体制の面では、国家教育委員会と省・市が直接管理する学校を除いて、現在国务院の一部の部・委員会はまた327校を直接に管理している。最近、全国で数十校の部・委員会直属の大学・高専が地方の管理に移されるか、地方と共同開設・運営を行うようになった。例えば、中国航空工業総公司与北京市政府の共同運営となった「北京航空航天大学」は、重点実験室と専門実験室を、北京市直属の大学、科学研究機構、工業企業に開放し、北京市がさし迫って必要としている高級人材を積極的に養成し、また、北京市の科学研究任務を担うと共に、研究成果を北京市に優先的に移譲している。市政府は、同大学の改造と建設を優先的に支持を与えるとともに、人材導入、教学研究に必要な条件を提供する。

また、共同運営になっている上海の復旦大学も、復旦発展研究院を設立して、市政府の政策決定に参考的根拠を提供し、企業にコンサルティング・サービスを提供する。また、上海市政府の支持を受けて、浦東開発区に、バイオテクノロジー開発センターと、計算機・機械・エレクトロニクスの産業実体を設立した。

大学と企業の提携 大学と企業が連合し、生産・教学・研究を結びつけ、それぞれの長所を発揮している。たとえば、重工業基地の重慶市にある重点工科大学の1つである四川大学は、80年代から、前後して16の大型企業の活動に参加し、160余りの大中型企業と協力関係を結んだ。現在、同大学はすでに四川省、重慶市の14の企業および社会団体の責任者を取り入れて学校董事会を作って、董事会は大学の発展、改革に対し、計画を作成し、新しい目標と措置を打ち出している。また、特に理工系では中国ナンバーワンの清華大学が、国内外の企業との広範な交流事業を始めている。企業との交流組織を設立して、定期的な会報やシンポジウムを通じて、清華大学の最新の研究成果を会員企業に紹介する。

大学間の連合に向かって また、大学間の連合を進め、資源を共有し、学校運営の効率を高める。たとえば、江西大学と江西工業大学が合併して南昌大学となり、四川大学と成都科学技術大学が合併して、四川連合大学となった。合併後、学科を改造し、重複設置を取消し、文科系と理科系の相互浸透、理科と工科の結合が実現し、新しい学科と学科群が生まれている。

広州市東部の郊外にある6つの大学・高専は共同運営を実行してから、互いに教師を招聘し、図書館・実験室・実習の場所を開放し、共同研究に取り組み、学生は学校に跨って授業を受けることができる。

北京市の北東地域の郊外にある対外貿易、化学工業、中国医薬、服装、金融の5つの大学も、こうした緩やかな連合を実行した。統計によると、目下、全国で、すでに合併や連合を実施したか、または実施しつつある大学が200校を超えている。

学年制から単位制へ 各大学・高専は、学生に社会の必要に基づいてより多くの選択権を与え、弾力性・融通性のある単位制を実行しつつある。以前の学年制では、全クラスに1枚の時間割しかなかったが、単位制を取り入れてからは、時間割は1人1枚になった。こうした変化は、適応性の強い複合型人才が大量に育成することを予告している。

養成モデルを更新 清華大学のコンピューター学科の博士課程卒業生李勁（23歳）さんは、1987年に、高校一年生で清華大学に進学した。同大学は彼のために特別の養成計画を作成した。李さんは3年半で、通常7年をかける本科と修士の課程を修了した。博士課程に進んでから、彼は最新のマルチメディア技術——映像圧縮コーディグの研究に打ち込み、世界的な研究成果をおさめた。

実践の訓練を増加 一部の大学は、社会的実践活動を養成計画に組み入れ、大学院生に鉱工業企業・事業体のために、科学技術サービスを提供させている。たとえば、清華大学は7年間に、4134人の大学院生を、全国の1969の部門に送り込んで実習させた。これらの院生は2591項目の課題を引受け、それを完成し、1000万元以上の収入をあげた。この制度によって、大学院生はアルバイトをし、助学金の不足を補うこともできれば、実践の中で、才能を鍛えることもできる。

大学教育の有料化 新中国成立初期、勤労人民の子弟に高等教育を受ける機会を与えるため、旧ソ連をモデルとして、大学生の学費を、国が負担することにした。その後、この制度が数十年間にわたって踏襲され、国の財政負担が重くなった。そのため、国家教育委員会は1994年4月、37の大学がまず有料制を実施するという決定を行った。大学に受かった学生は、1学年1000元前後の学費を納めなければならない。

これほどの学費は、すでに豊かになった家庭にとっては、問題はなく、また給料生活者の家庭にとってもなんとか負担できる。しかし、辺鄙な貧困地域の農民家庭にとって、かなり重い負担となる。それで、これらの大学は相次いで次のような措置をとっている。

- ①奨学金・貸付金の金額を大幅に増やし、国のさし迫って必要とする人材を養成する学科を選んだ者に対しては、学費を減免してもよい。
- ②アルバイトの場所とアルバイト助学金を設ける。
- ③辺鄙な貧困地域からきた特に貧しい学生にたいしては、学費の一部また全額を減免するとともに、特別補助金を提供する。

個人で職業を選択 私費で大学に入るようになった以上、卒業生も職業選択の自由があるべきである。これまでは、国家によって統一的に分配され、終身その仕事をさせられ、畑違いの場合でも、従わなければならなかった。現在、多くの学生はアルバイトをして、学費を補うと同時に、人材に対する市場の要求を知ることができる。そこで、彼らはこうした要求に基づいて、自分の知識構造と学習方法を調整し、各方面から自分の能力を鍛え、社会の競争に参加する能力と気迫を増強している。一部の大学生は、アルバイト先の目にかない、卒業後そこへ就職するという契約を結んだ。最近北京では、大学生人材先物市場まで現れた。中国就業情報ネットワークに、北京の一部の大学生および大学院生の情報、職業選択の意向などがコンピューターにインプットされ、それが人材募集部門に伝達され、双方向の選択のために橋渡しをしている。

【付記】本文は、1996年6月20日午後、札幌大学経営学部国際交流推進懇談会での発言を拡充・整理したものである。

表1 浙江の大学の状況 (1993)

区 分	大学 (校)	大学院生 (人)	卒業生 (人)	在校生 (人)	教職員 (人)	専任教員 (人)
浙江省計	36	3,339	15,971	73,586	27,898	11,148
総合大学	2	481	2,036	8,882	3,271	1,419
理 工	6	2,302	4,188	22,070	9,420	3,303
農 業	2	280	894	4,121	2,049	900
林 業	1		214	954	455	196
医 薬	4	247	1,479	7,375	3,129	1,117
教 育	10		4,292	16,631	5,190	2,454
語 学	1		30	478	141	63
経 済	3	16	1,447	7,054	2,155	791
法 律	1		131	709	236	93
芸 術	1	13	52	325	429	169
短期職業大学	5		1,208	4,987	1,423	583

資料：『浙江統計年鑑』1994年版

表2 浙江の大学

都市名	大 学 名	専攻 科目	学制 区分	管轄部門	学生数 (千人)	教員数 (人)	学科数	研究所数
杭 州 市	杭州大学	総合	A	省教育委	9.2	1,372	44	21
	浙江大学	工学	A	国家教育委	12.9	1,629	57	43
	杭州電子工業学院	電子	B	機電部	4.2	370	12	3
	浙江工学院	工学	A	省教育委	5.0	719	26	22
	浙江絹織工学院	絹織	B	紡績部	1.6	365	13	6
	中国計量学院	計量	(B)	技術監督局	1.8	204	7	1
	浙江農業大学	農業	A	省教育委	3.8	784	28	40
	浙江林学院	林業	B	省教育委	1.2	254	5	4
	浙江医科大学	医学	A	省教育委	2.9	602	7	15
	浙江中医学院	医学	A	省教育委	1.3	234	4	8
	杭州師範学院	教育	B	市教育委	1.7	343	11	4
	杭州商学院	商学	B	商業部	3.1	376	12	2
	浙江財經学院	商学	(B)	省财政厅	1.0	203	7	
	浙江美术学院	美術	A	文化部	0.5	203	11	5
	浙江水利水电專科	水利	C	水利庁	0.2	66		
	浙江廣播電視專科	放送	C	放送部	1.0	42		
	浙江公安專科	公安	C	省公安厅	0.5	84		
	浙江政法專科	法政	C	省司法庁	0.2	50		
	杭州高等專科	工学	E	省教育委	0.9	104	10	
	杭州高等農業專科	農業	(D)	市教育委	0.2	32		
寧 波 市	寧波大学	総合	(B)	省教育委	1.0	178	9	4
	寧波師範学院	教育	(B)	市教育委	1.9	313	10	4
	浙江農村技術師範專科	農業	C	省教育委	0.9	123		
	寧波高等專科	空調	(D)	市教育委	1.0	143		
嘉 興 市	浙江冶金經濟專科	冶金	C	有色金属公司	1.5	192		
	嘉興高等專科		(D)	市教育委	0.4	70		
湖 州 市	湖州師範專科	教育	C	市教育委	1.2	169		
紹 興 市	紹興師範專科	教育	C	市教育委	1.6	177		
	紹興高等專科		(D)	市教育委	0.4	60		
舟 山 市	浙江水産学院	水産	B	市教育委	1.1	226	9	3
	舟山師範專科	教育	C	市教育委	0.4	88		
温 州 市	温州医学院	医学	A	省教育委	1.5	258	4	7
	温州師範学院	教育	(B)	市教育委	1.4	253	8	2
	温州大学		(D)	市教育委	0.9	123		
金 華 市	浙江師範大学	教育	B	省教育委	5.8	692	12	6
麗水地区	麗水師範專科	教育	C	地区教育委	1.0	145		
台州地区	台州師範專科	教育	C	地区教育委	1.0	169		

資料：遠藤普編『中国大学総覧』第一法規出版，1992年

表3 各地域大学分類別学校数

地 区	合計	総合 大学	理工 学院	農業 学院	林業 学院	医薬 学院	師範 学院	言語 学院	財經 学院	政法 学院	体育 学院	芸術 学院	その 他学 院
全国総計	1,065	62	292	59	11	126	251	15	82	27	15	31	94
北 京	68	3	22	2	1	6	3	7	7	5	1	8	3
天 津	22	1	6	1		3	3	1	3		1	2	1
河 北	51	1	17	3	1	7	13		3	1	1		4
山 西	26	2	5	1		4	9		3	1		1	
内 蒙 古	19	1	2	2	1	3	6		1			3	
遼 寧	61	3	21	3		6	14	1	4	2	1	2	4
吉 林	42	3	14	3	1	4	8		4	1	1	1	2
黒 龍 江	42	1	14	2	1	5	10		4	1	4		
上 海	50	2	23	2		5	5	1	6	3	1	2	
江 蘇	67	4	24	2	1	8	9		4	1	1	1	12
浙 江	36	2	6	2	1	4	10	1	3	1	1	5	
安 徽	35	1	8	1		4	13		4	4			
福 建	33	1	5	2	1	2	9	1	2	1	1	8	
江 西	30	5	6	2		6	8		1	1	1		
山 東	51	3	14	2		9	15		3	1	1	2	1
河 南	48	1	13	4		5	14		4	1			6
湖 北	57	2	18	2		7	9		3	2	1	2	11
湖 南	45	2	16	1	1	4	13		4	1			3
広 東	43	10	8	5		5	6	1	3		1	2	2
広 西	24	1	3	1		4	8		2		1	1	3
海 南	5	2		1		1	1						
四 川	61	2	19	5	5	17	1	4	1	1	2	4	
貴 州	23	1	1	1	4	10	2	1	3				
雲 南	26	1	3	1	1	3	11	1	1	1			
チベット	4	1	1	1	1								
陝 西	45	2	17	1	1	3	10	1	4	1	1	2	2
甘 肅	17	1	3	1	2	6	1	1	2				
青 海	7	1	1	1	3	1							
寧 夏	6	1	1	1	1	2							
新 疆	21	1	3	3	4	6	2	1	1				

出所：『中国統計年鑑 1994』p.574, 575.

表 4 各地区大学学生数

(1993 年)

地 区 名	卒 業 生 数	学生募集人員	在 校 生 数
全 国 総 計	570,715	923,952	2,535,517
北 京	32,888	52,205	158,906
天 津	13,494	21,678	60,247
河 北	22,130	41,789	104,287
山 西	14,463	20,563	62,156
内 蒙 古	8,578	13,807	37,290
遼 寧	33,615	55,071	155,554
吉 林	19,959	30,637	86,261
黒 龍 江	21,490	33,044	96,343
上 海	31,584	43,643	131,034
江 蘇	40,174	68,502	180,173
浙 江	15,971	27,716	73,586
安 徽	17,963	32,307	80,951
福 建	16,504	23,885	64,065
江 西	15,443	26,301	70,537
山 東	33,935	57,918	151,758
河 南	26,568	40,492	104,367
湖 北	35,041	54,469	156,023
湖 南	24,597	40,115	111,036
広 東	27,670	47,360	116,757
広 西	10,554	19,514	50,951
海 南	1,714	3,413	10,232
四 川	40,503	66,091	177,888
貴 州	7,412	10,113	29,305
雲 南	12,149	16,389	49,559
チ ン ー	564	1,193	2,813
陝 西	24,873	41,556	117,307
甘 肅	9,395	15,391	40,514
青 海	1,540	2,180	6,906
寧 夏	2,212	3,378	9,604
新 疆	7,704	13,232	39,107

出所：『中国統計年鑑 1994』 p.579.